

香川労働局発表
平成 30 年 9 月 28 日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.78 倍(前月より 0.02 ポイント低下) 全国 11 位

8月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.78倍(全国11位)と前月より0.02ポイント低下した。平成23年8月以降、85か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業、宿泊業、飲食サービス業等が増加し、運輸業、郵便業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で1.8%減と3か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.3%減と5か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、7.5%減と3か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、7.6%減と66か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.71倍、丸亀1.72倍、坂出2.19倍、観音寺2.06倍、さぬき1.52倍、土庄2.08倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.35倍と0.12ポイント上昇した。正社員の新規求人は5.8%増、非正社員の新規求人は7.9%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.2%と前年同月より3.4ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	29年 8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
香川県	1.73	1.72	1.75	1.75	1.75	1.75	1.77	1.84	1.73	1.78	1.81	1.80	1.78
四国	1.49	1.49	1.52	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.53	1.54	1.57	1.58	1.56
全国	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.35 倍(前年同月を 0.12 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.35倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。

66か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	30年7月	30年8月	29年8月	
正社員新規求人数 (人)	4,393	4,411	4,170	5.8
正社員有効求人数 (人)	12,211	12,400	12,314	0.7
正社員就職件数 (件)	644	638	739	▲13.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,243	9,164	9,994	▲8.3
正社員有効求人倍率 (倍)	1.32	1.35	1.23	0.12
正社員充足率 (%)	14.7	14.5	17.7	▲3.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,142人 (前年同月比 1.8%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.8%減と3か月連続で減少した。産業別では、建設業(31.9%増)、製造業(5.5%減)、情報通信業(38.9%減)、運輸業、郵便業(33.4%減)、卸売業、小売業(13.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(7.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(4.4%減)、医療、福祉(2.6%増)、サービス業(1.5%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	30年3月	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月	30年8月
建設業	▲0.7	▲33.6	42.3	▲17.0	▲18.6	31.9
製造業	31.9	7.2	5.3	0.5	17.0	▲5.5
食料品	69.1	▲4.8	▲5.7	3.6	5.8	▲27.1
繊維工業	▲5.7	0.0	▲32.4	22.4	36.6	▲31.3
パルプ・紙加工品	▲31.5	▲23.1	▲34.3	▲17.5	160.0	▲42.6
印刷・同関連	22.2	▲20.8	19.6	24.1	▲22.7	11.5
プラスチック製品	▲37.5	▲10.7	▲19.1	▲3.1	▲4.2	▲9.6
金属製品	26.4	56.5	23.9	15.2	20.0	35.0
はん用機械器具	106.8	▲30.2	129.4	40.7	10.5	180.5
生産用機械器具	▲4.8	0.0	9.7	8.8	7.3	40.6
電子部品・デバイス・電子回路	133.5	109.1	▲31.3	▲45.5	104.8	▲58.3
電気機械器具	16.9	5.3	▲6.3	▲53.4	27.7	47.0
輸送用機械器具	35.2	59.0	46.3	0.8	78.7	▲8.2
情報通信業	▲5.6	▲26.3	▲60.8	▲12.1	45.3	▲38.9
運輸業、郵便業	4.9	▲21.0	▲9.0	5.5	77.7	▲33.4
卸売業、小売業	12.7	▲10.7	1.6	▲17.0	▲18.2	▲13.4
卸売業	5.0	▲9.2	3.1	▲16.9	2.2	▲2.7
小売業	16.2	▲11.2	1.0	▲17.0	▲23.9	▲17.8
宿泊業、飲食サービス業	1.7	▲4.0	2.5	4.2	▲9.6	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	6.8	▲15.8	▲0.8	▲27.5	▲0.2	▲4.4
医療、福祉	1.2	▲16.9	8.5	6.0	▲11.0	2.6
医療業	▲8.3	▲6.5	▲12.5	1.3	2.3	▲11.6
社会保険・福祉・介護	9.5	▲22.3	27.2	9.4	▲19.8	13.4
サービス業(他に分類されないもの)	▲8.0	▲15.5	8.0	▲15.2	▲17.4	1.5
産業計	4.6	▲12.6	5.2	▲4.8	▲4.2	▲1.8

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県内外に就労現場を持つ事業所よりまとまった求人提出があり、増加要因となる。
- 製造業 はん用機械器具製造業、電気機械器具製造業では大幅な増加となるも、食料品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業などの減少が要因となり、6か月ぶりに減少となった。
- 情報通信業 前年にまとまった求人を提出していた出版会社等において求人が減少した。
- 運輸業、郵便業 複数の求人を提出している貨物運送事業所、高速道路サービス事業所等で求人提出時期のズレが重なったほか、一部の事業所において求人減少がみられ、大幅な減少となる。
- 卸売業、小売業 卸売業が減少に転じ、小売業では多店舗展開を行う複数のスーパーマーケットにおいて求人提出時期のズレが重なり、全体で3か月連続の減少となる。
- 宿泊業、飲食サービス業 新規オープン予定・増改築予定等の複数のホテルにおいて求人が増加したほか、飲食店を多店舗展開する複数社より求人が増加し、全体では増加に転じた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開を行うクリーニング業等において求人提出時期のズレがみられた。
- 医療、福祉 医療業が3か月ぶりに減少に転じたものの、福祉・介護では保育士の求人増加、障害者福祉事業における求人増加等があり、2か月ぶりに増加に転じた。
- サービス業 警備会社より新営業所オープンに伴う求人提出、外食産業を兼業する業務請負事業所よりまとまった求人提出等があり、微増ながら3か月ぶりに増加に転じた。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,704 人 (前年同月比 7.5%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 7.5%減と 3 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 6.1%減と 24 か月連続で減少、パート求職者は 10.1%減と 3 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.26
事務的職業	0.57
販売の職業	2.20
サービスの職業	3.63
生産工程の職業	2.49
輸送・機械運転の職業	2.55
建設・採掘の職業	5.14
運搬・清掃・包装等の職業	1.11

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 6.2%減と 24 か月連続で減少した。常用有効求職者は 8.3%減と 66 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	30年4月	▲9.1	▲15.3	▲12.6	▲3.2	▲10.7	▲5.4	▲8.9
	5月	▲0.6	▲5.7	▲5.6	▲6.0	13.8	2.9	▲0.7
	6月	▲18.2	▲13.9	▲20.4	▲28.4	▲12.0	▲9.5	▲15.6
	7月	▲7.8	▲16.4	▲12.6	▲5.9	▲10.0	7.2	0.8
	8月	▲6.2	▲16.8	▲10.8	▲7.2	7.2	▲4.6	▲3.2
常用有効求職	30年4月	▲5.4	▲6.4	▲9.2	▲7.0	▲1.9	▲2.2	▲3.9
	5月	▲5.3	▲10.1	▲8.7	▲7.2	1.3	▲2.4	▲5.5
	6月	▲8.4	▲11.7	▲11.7	▲13.8	▲2.1	▲2.8	▲5.7
	7月	▲7.2	▲10.3	▲11.4	▲12.9	▲1.2	0.4	▲1.9
	8月	▲8.3	▲13.3	▲13.2	▲11.4	▲0.4	▲3.5	▲6.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 6.9%減と 3 か月連続で減少、離職者は 3.9%減と 19 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 15.9%減と 3 か月連続で減少、自己都合離職者は 1.2%減と 19 か月連続で減少した。無業者は 20.5%減と 6 か月連続で減少となった。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲6.2	▲16.8	▲10.8	▲7.2	7.2	▲4.6	▲3.2
求職理由	在職者	▲6.9	▲24.8	▲15.6	▲1.6	13.4	▲9.9	5.6
	離職者	▲3.9	0.6	▲6.5	▲13.1	5.0	▲1.4	▲7.4
	事業主都合	▲15.9	▲15.4	▲14.6	▲31.9	▲11.2	▲6.3	▲9.3
	自己都合	▲1.2	1.4	▲6.2	▲7.5	12.6	▲1.1	▲15.9
無業者		▲20.5	▲39.0	▲13.9	17.9	▲12.5	▲20.0	33.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,244 件(前年同月比 13.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 13.4%減と 20 か月連続で減少した。うち一般は 15.1%減と 3 か月連続で減少、パートは 10.5%減と 4 か月連続で減少した。
パートを含む新規就職率は 33.6%で、前年同月を 2.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
30 年 4 月	▲5.5	▲9.0	▲14.2	2.0
5 月	▲2.2	0.7	3.0	▲3.3
6 月	▲10.9	▲13.5	▲17.5	▲6.3
7 月	▲10.5	▲10.4	▲12.5	▲7.0
8 月	▲13.4	▲15.1	▲17.8	▲10.1

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,428 人(前年同月比 4.2%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 4.2%減と 3 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,428	▲4.2
29 歳以下	529	▲4.9
30～44 歳	974	▲8.2
45～59 歳	1,084	▲1.1
60 歳以上	841	▲2.9
44 歳以下	1,503	▲7.1
45 歳以上	1,925	▲1.9

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 41.7%減と 3 か月連続で減少した。
建設業は 9 か月ぶりに減少、製造業は 4 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊、飲食サービス業は 4 か月連続で減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 4 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	130	▲41.7
建設業	13	▲55.2
製造業	16	▲81.6
運輸、郵便業	4	▲60.0
卸売、小売業	20	▲25.9
宿泊、飲食サービス業	5	▲28.6
医療、福祉	22	4.8
サービス業	11	▲15.4

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2018年9月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。
すなわち、設備投資は増加している。個人消費は着実に持ち直している。公共投資は高水準となっている。住宅投資は、貸家を中心に減少している。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、増加している。
6月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、着実に持ち直している。
大型小売店の売上は、着実に持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、底堅く推移している。
家電販売は、堅調な動きとなっている。
旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
住宅投資は、貸家を中心に減少している。
公共投資は、高水準となっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。金属製品は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。化学、輸送機械、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 主要観光地の入込客数（5～7月）は、豪雨や台風の影響がみられたことなどから、弱めの動きとなった。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。